

資料1

第2次札幌市ICT活用戦略(案) 概要版

2024.10.11



戦略策定の背景

人口減少・少子高齢化の進行に伴う課題を解決し、今後の様々な社会経済情勢の変化に柔軟に対応していくためには、ICTやデータの利活用が欠かすことのできない要素となっています。そのため、官民が利便性の高い持続的なサービスを提供し、且つ社会経済情勢の変化に柔軟に対応できるように、まちづくりにおけるICT・データ活用を積極的に進めるための指針として「第2次札幌市ICT活用戦略」を策定します。

国の動向

- ✓ デジタル改革関連法の施行
- ✓ デジタル社会の実現に向けた重点計画の策定
- ✓ 自治体DX推進計画の策定

第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン／アクションプラン2023

- ✓ 3つの「まちづくりの重要概念」に「スマート(快適・先端)」を設定
- ✓ 5つの「分野横断プロジェクト」に「スマート(快適・先端)プロジェクト1」を設定
- ✓ 「スマート(快適・先端)プロジェクト1」に44の事業を設定

社会課題

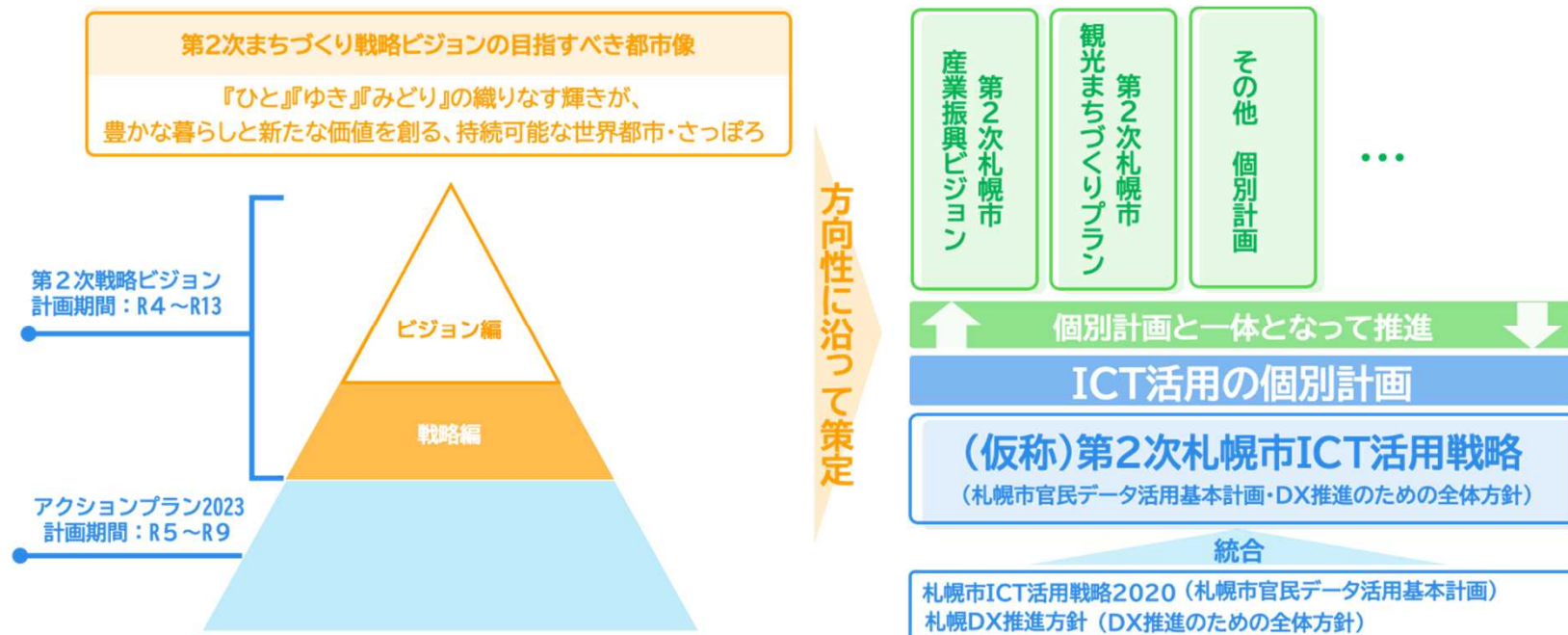
- ・人口減少・少子高齢化
- ・様々な社会経済情勢の変化

ICTを活用したまちづくりの方向性

官民が利便性の高い持続的なサービスを提供する
社会経済の情勢の変化に柔軟に対応する

戦略の位置づけ

- ❑ 第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン等に沿った形で策定されるICT活用の個別計画
- ❑ 様々な分野の個別計画と一体となって推進される横断的計画
- ❑ 官民データ活用基本法に基づく「札幌市官民データ活用基本計画(努力義務)」
- ❑ 札幌DX推進方針(総務省:自治体DX推進計画を受け策定)を統合した「全庁的なDXを推進するための全体方針」



03

総論

戦略の構成と期間

基本戦略

R6(2024)年度～R13(2031)年度

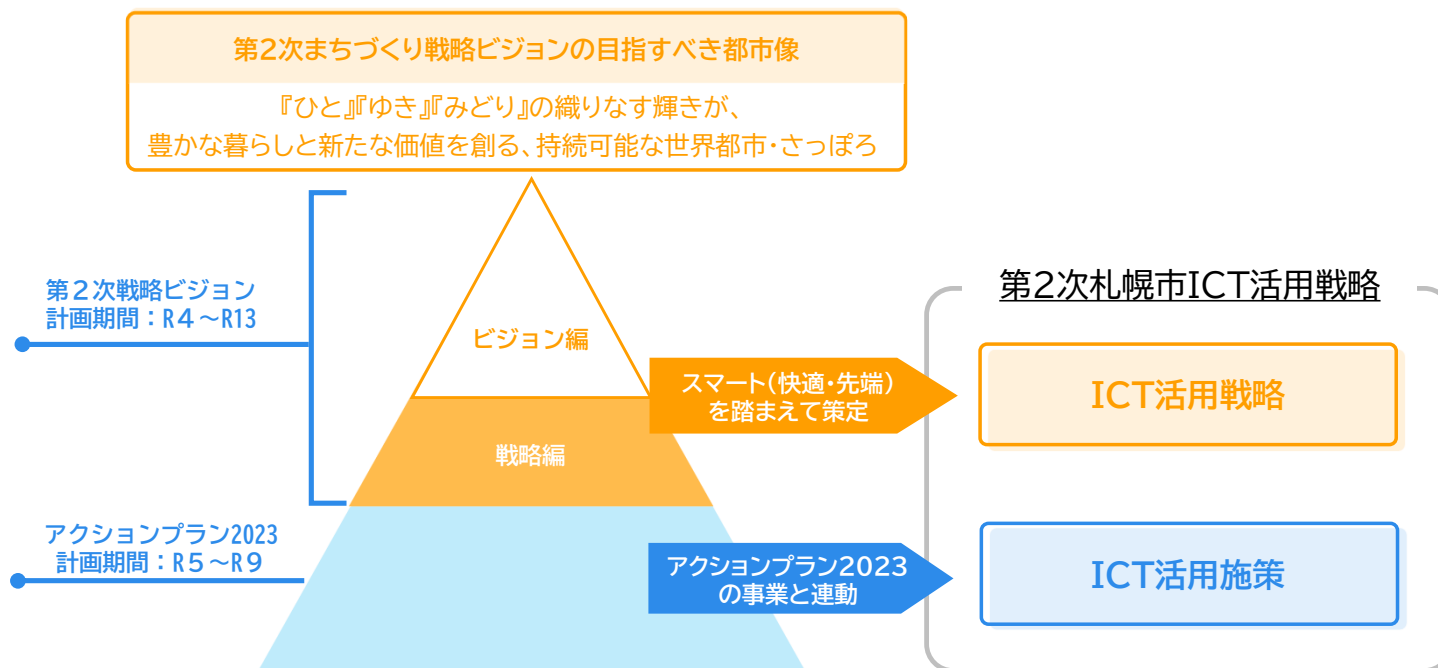
第2次まちづくり戦略ビジョンのまちづくりの重要概念の方向性に沿って、8年後を見据えた「ICT活用戦略」を定める。

ICT活用施策・関連する取組

R6(2024)年度～R9(2027)年度

向こう4年間で推進する「ICT活用施策」を定め、施策に関連する「取組」を示す。

※技術の進化や取り巻く情勢の移り変わりが早いことを踏まえ、中間年である令和9年度を目処に戦略の見直しを行う。



04 札幌市ICT活用戦略の取組とICT活用の新たな課題

札幌市ICT活用戦略の取組 -平成29年(2016年)～令和6年(2024年)-

1

暮らしの質の向上

SNS等を活用した市政情報の発信強化を始め、バスロケーションシステムの導入やマイナンバーカードの普及促進など、市民が日常的に利用する行政サービスの利便性向上を進めました。マイナンバーカードについては、普及促進により保有率が7割を超えましたが、利活用の推進が未実施となったため、マイナンバーカードを活用した市民サービスの向上や行政の効率化に積極的に取り組んでいく必要があります。

2

安全・安心の実現

災害発生時に様々な情報を集約・共有し、住民避難等の判断を支援するシステム等の構築を進め、災害対応の強化を進めました。地震災害や風水害などの自然災害の増加や、新型コロナウイルス感染症対策の経験を踏まえ、ICT活用により災害時における素早い避難情報発令や体制配備などを実現する防災・減災DXの取組等が必要です。

3

産業の振興

ICT産業の振興として、産学官連携による人工知能(AI)等の普及啓発やビジネスの創出を支援するなど、ICTを活用した産業の高度化等を進めました。市内IT企業が更に成長していくためには、先端技術を生かした新たなビジネスの創出や他産業の企業ニーズを踏まえた独自の製品やサービスの開発により、新たな市場の開拓や他産業分野との協業を促進するなど、IT産業の競争力の強化や地域企業のDXを更に進める必要があります。

	計画事業	実施事業	一部実施事業	追加実施事業
1 暮らしの質の向上	16	14	2	19
2 安全・安心の実現	6	6	0	20
3 産業の振興	12	12	0	6
4 多様な働き方の推進	4	4	0	0
5 人材の育成	6	6	0	11
6 効率的で信頼される行政	10	10	0	15
合計	54	52	2	71

札幌市ICT活用戦略の取組 -平成29年(2016年)～令和6年(2024年)-

4

多様な働き方の推進

市内中小企業のテレワークや業務支援システムの導入を促進したほか、UIJターンフェアや道内学生に向けた就職フェア等を実施するなど、人材の確保の取組を進めました。

今後も生産年齢人口の減少が見込まれおり、市内中小企業の生産性向上が課題となっていることを踏まえ、引き続き、市内中小企業における多様な働き方の推進やDX推進、人材確保に取り組んでいく必要があります。

5

人材の育成

GIGAスクール構想の実現に向けて1人1台のタブレット端末の整備を進めたほか、情報モラル教育の実施など、ICTに関する教育を進めました。

今後は、GIGAスクール構想で整備した端末による効果的な授業展開や、教育データの利活用推進等に取り組んでいく必要があります。

6

効率的で信頼される行政

行政手続のオンライン化の推進や情報セキュリティ対策の強化、また、オープンデータ化の推進による官民のデータ連携の推進等に取り組みました。

未だオンライン化が実現できていない市民の利用頻度が高い手続が存在しているほか、データ連携の取組が実証実験に留まっているため、今後は、行政手続のオンライン化を強力に進めるとともに、官民のデータ連携により新たなサービスが創出される持続的なスマートシティを推進していく必要があります。

	計画事業	実施事業	一部実施事業	追加実施事業
1 暮らしの質の向上	16	14	2	19
2 安全・安心の実現	6	6	0	20
3 産業の振興	12	12	0	6
4 多様な働き方の推進	4	4	0	0
5 人材の育成	6	6	0	11
6 効率的で信頼される行政	10	10	0	15
合計	54	52	2	71

06

札幌市ICT活用戦略の取組とICT活用の新たな課題

札幌市ICT活用戦略の成果指標 -平成29年(2016年)～令和6年(2024年)-

札幌市が実施している情報化の取組を過去1年間に利用した人の割合は88.9%、札幌市が実施している情報化の取組を評価できるとした人の割合が88.1%でした。

市内産業の高付加価値化に関する指標は33.6%と目標値を上回りました。これは、産業施策の重点分野にIT・クリエイティブを位置付け、様々な取組を進めてきたことに加え、新型コロナウイルス感染症対策でキャッシュレス化等などが進んだことが要因と考えられます。

札幌市ICT活用プラットフォームの活用に関する指標については、官民保有データを利活用している企業・団体数は目標値を上回りましたが、民間データのオープンデータ化に関して、データ成形のコストを上回るメリットが企業側に感じられないこと等が原因となり、公開されているデータセット数が目標に到達しませんでした。

	2018年度	目標値 (2024年度)	実績値
1 札幌市が実施している情報化の取組を過去1年間に利用した人の割合	59.3%	70.0%	88.9%
2 札幌市が実施している情報化の取組を便利・評価できるとした人の割合	56.9%	70.0%	88.1%
3 IT・コンテンツを活用して高付加価値をつけようと思っている企業の割合	22.2%	33.0%	33.6%
4 札幌市ICT活用プラットフォームの官民保有データを利活用している企業・団体数	26団体	56団体	73団体
5 札幌市ICT活用プラットフォームで公開されているデータセット数	175セット	435セット	243セット

札幌市ICT活用戦略の新たな課題

①ICT技術の進化

生成AIを始めとする先端技術を活用していくためには、クラウド利用に最適化されたデジタルサービス等を選択し、システムを「作る」のではなく「使う」という発想に転換していく必要があります。また、クラウド等の活用により課題解決を進めるためには、デジタル人材の育成・確保に取り組んでいく必要があります。

②行政DXの対応

新型コロナウイルス感染症対策の経験から、オンライン化への需要が高まっており、複雑化・多様化していく行政課題に対応や生産年齢人口の減少に伴う労働人口の不足に対する懸念が強まっています。これらの課題に対応していくためには、ICT活用により行政サービスを変革していく、いわゆる行政DXを推進していく必要があります。

③スマートシティにおける都市OSの重要性

社会経済全体がデジタル化へと移行する中、都市・地域全体のDXを推進するスマートシティの取組が一層重要となっています。初期段階にある札幌市のスマートシティの取組を発展するためには、地元経済界、住民団体等との対話等に加え、スマートシティ推進に必要と言われている「都市OS」を構築していく必要があります。

④産業分野におけるデジタル人材の不足

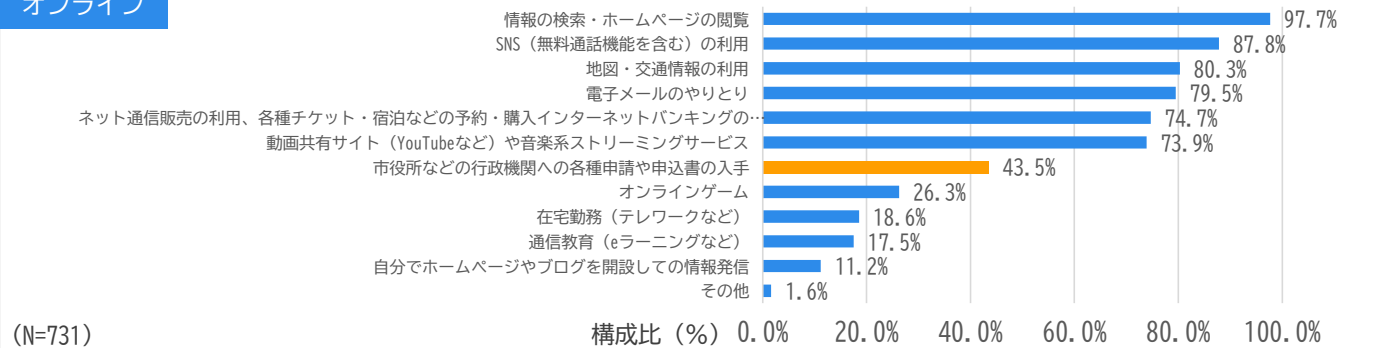
道内IT企業では人材不足が最大の経営課題となっており、道内の情報系大学・専門学校等の学生の道外流出も続いています。このため、IT産業の人材の育成・確保を進めるほか、ICTの知識等が全てのビジネスパーソンに重要となっていることを踏まえ、市内産業人材のICTリテラシーの向上を一層強化する必要があります。

08 ICTに対する市民意識とICTを取り巻く状況の変化

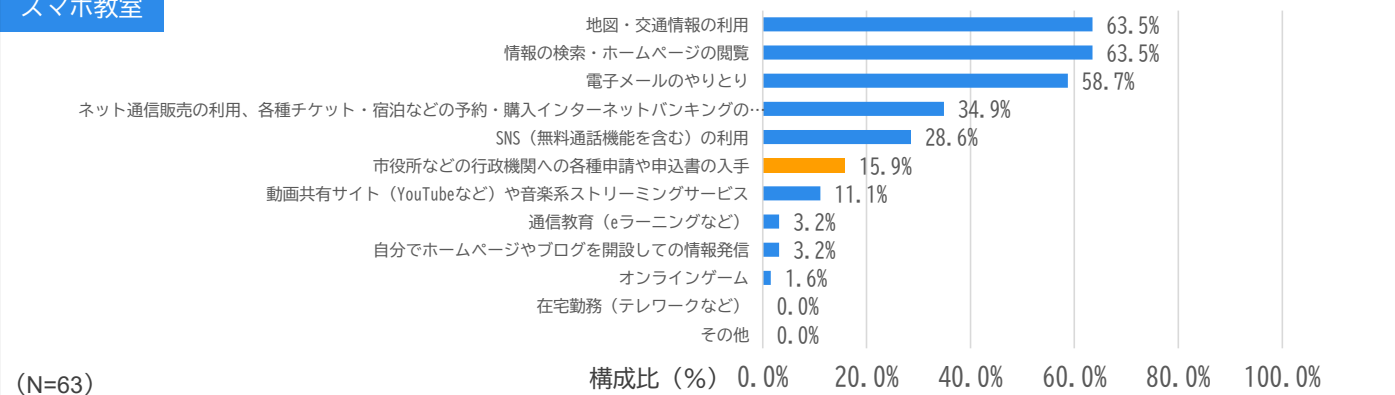
ICTに対する市民意識 - インターネットの利用状況 -

- インターネットの利用目的としては（複数回答）、オンライン回答者で「市役所などの行政機関への各種申請や申込書の入手」が43.5%と過半数を下回っており、ICTを活用した行政サービスを更に普及させていくことが必要と言えます。
- スマホ教室参加者では「市役所などの行政機関への各種申請や申込書の入手」にインターネットを使用している割合が15.9%に留まっており、インターネット利用に馴染みのない市民にも配慮をしてICT活用を進めることが必要と考えられます。

オンライン



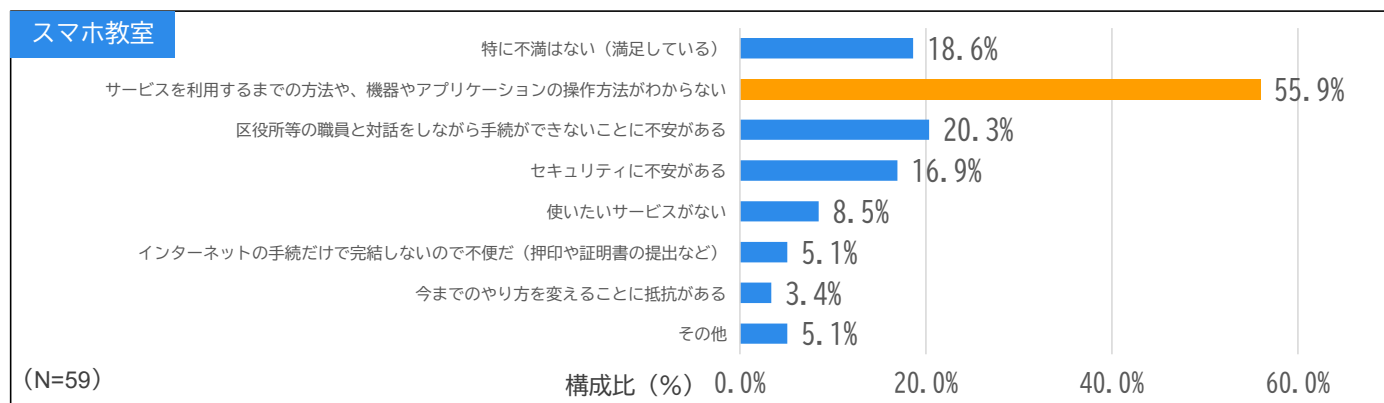
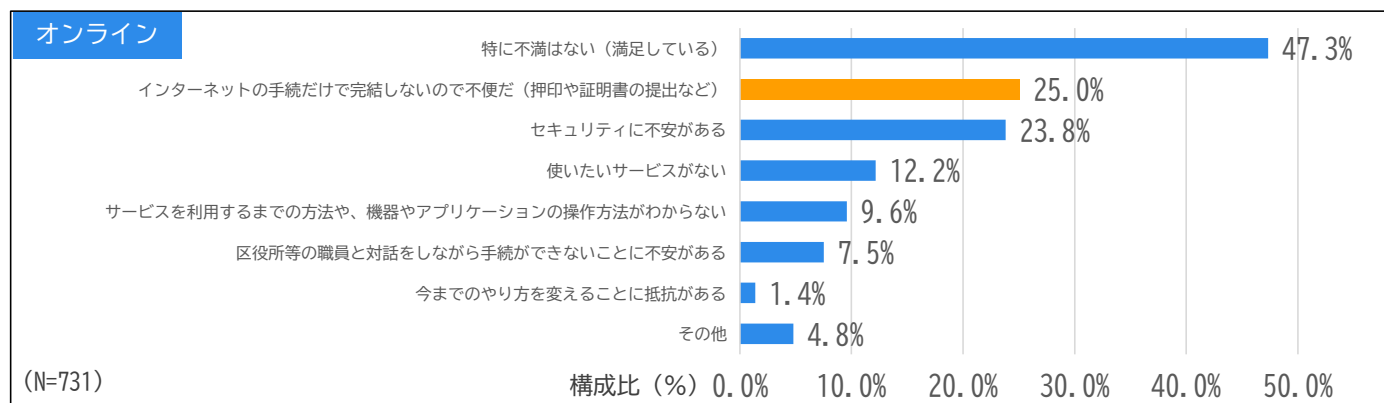
スマホ教室



09 ICTに対する市民意識とICTを取り巻く状況の変化

ICTに対する市民意識 - ICTを活用した行政サービスに対する評価 -

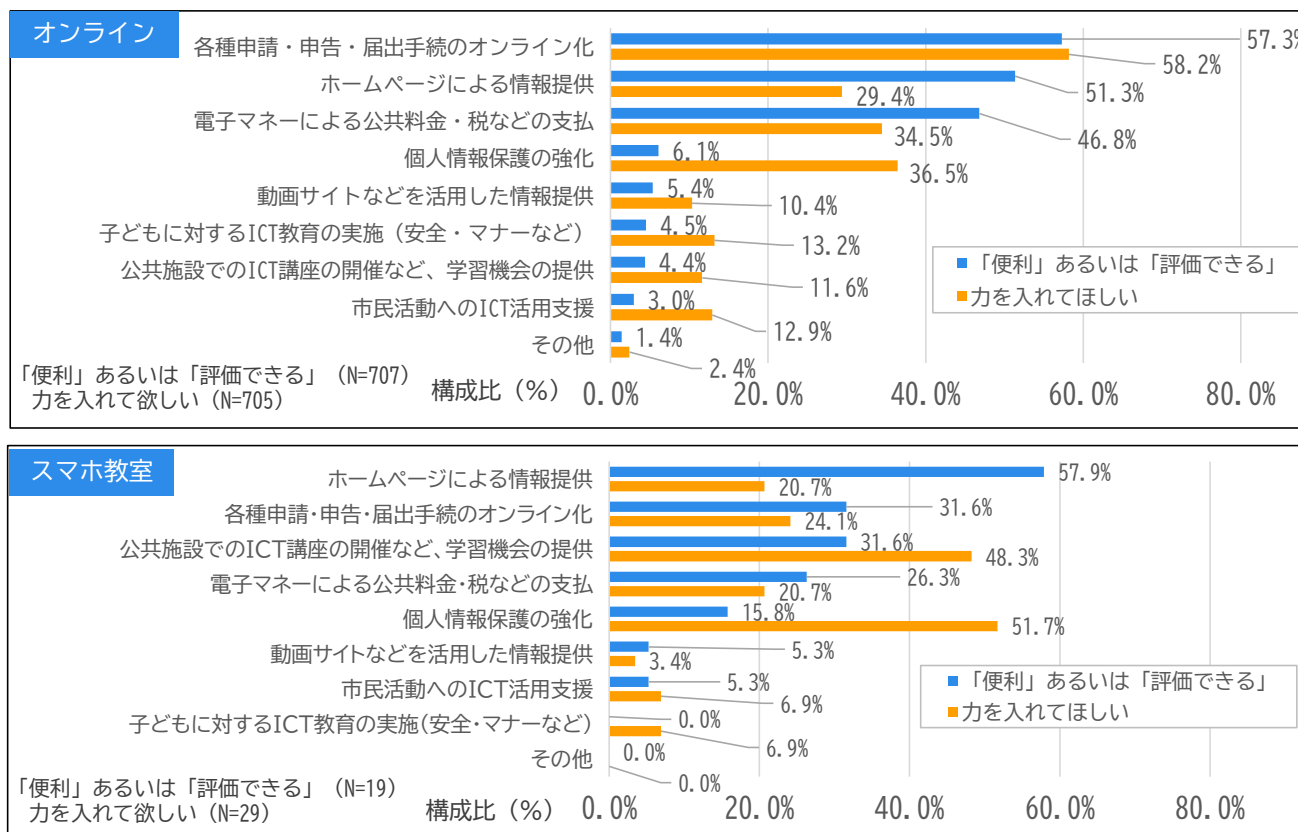
- ICTを活用した行政サービスに対する評価では（複数回答）、「インターネットの手続だけで完結しないので不便だ（押印や証明書の提出など）」が25.0%となるなど、利用に際しての不満・不安を感じている方が一定数いる傾向が見受けられるため、ICTを活用した行政サービスの利便性を高めていくことが必要と言えます。
- スマホ教室参加者では「サービスを利用するまでの方法や、機器やアプリケーションの操作方法がわからない」が最も多く55.9%となっているため、インターネットでの手続きをより簡便にすることや、対面のサービスにICTを活用して利便性を実感してもらう取組が必要と考えられます。



10 ICTに対する市民意識とICTを取り巻く状況の変化

ICTに対する市民意識 - 情報化の取組に対する評価 -

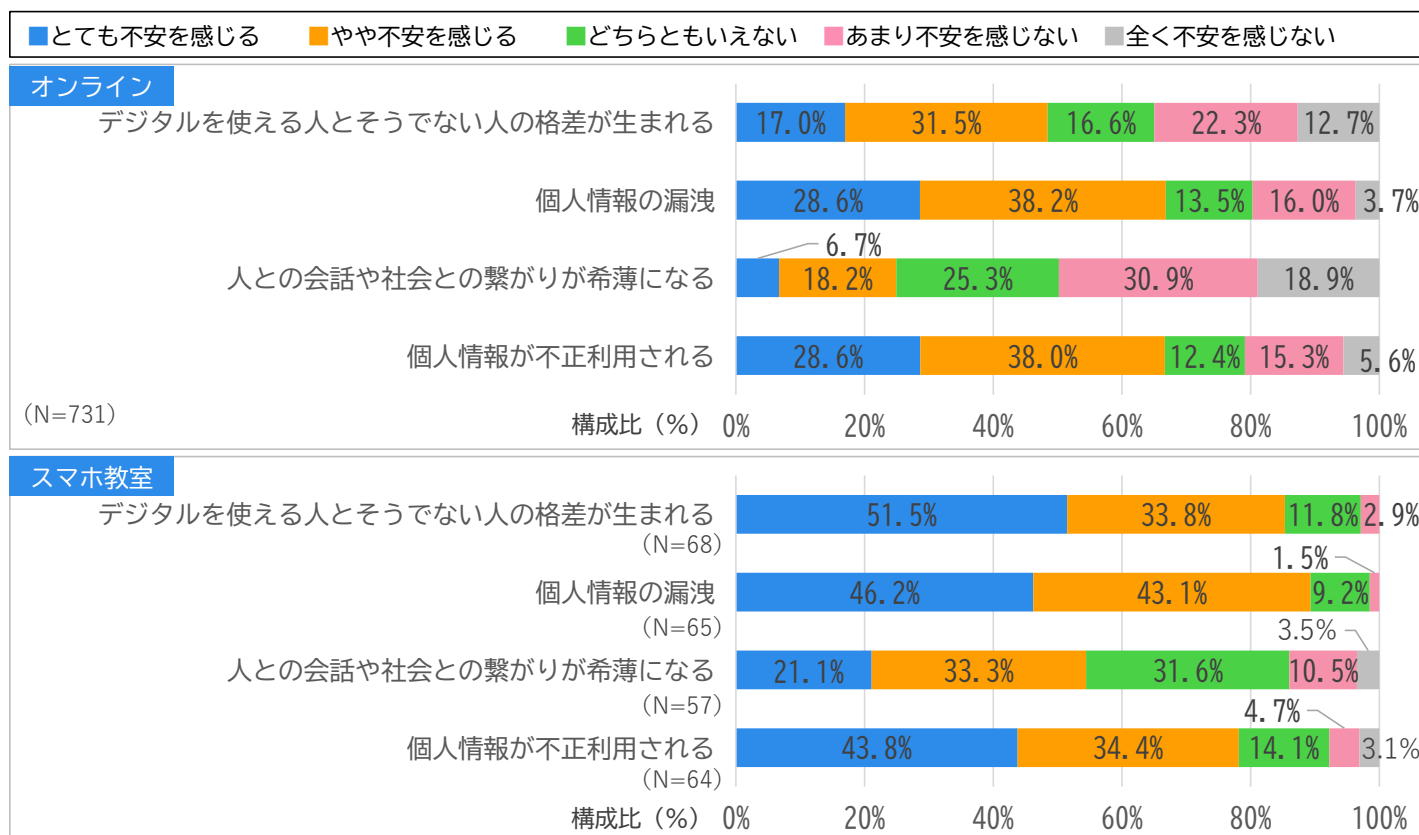
- 札幌市の情報化の取組のうち『便利』あるいは『評価できる』と感じるものについては、オンライン回答者で「各種申請・申告・届け出手続きのオンライン化」が57.3%と最も多く、行政サービスにおけるICT活用の取組が一定の評価を受けていることが分かりますが、同じ項目で「力を入れてほしい」との回答も多いことから、取組の強化が求められているとも言えます。
- また、『力を入れてほしい』取組として「個人情報保護の強化」と回答した方がオンライン回答者・スマホ教室参加者の両方で高い水準となっており、ICT活用之際して個人情報保護を始めとしたセキュリティの強化が引き続き求められていると言えます。



11 ICTに対する市民意識とICTを取り巻く状況の変化

ICTに対する市民意識 – ICTを活用した行政サービスに対する不安 –

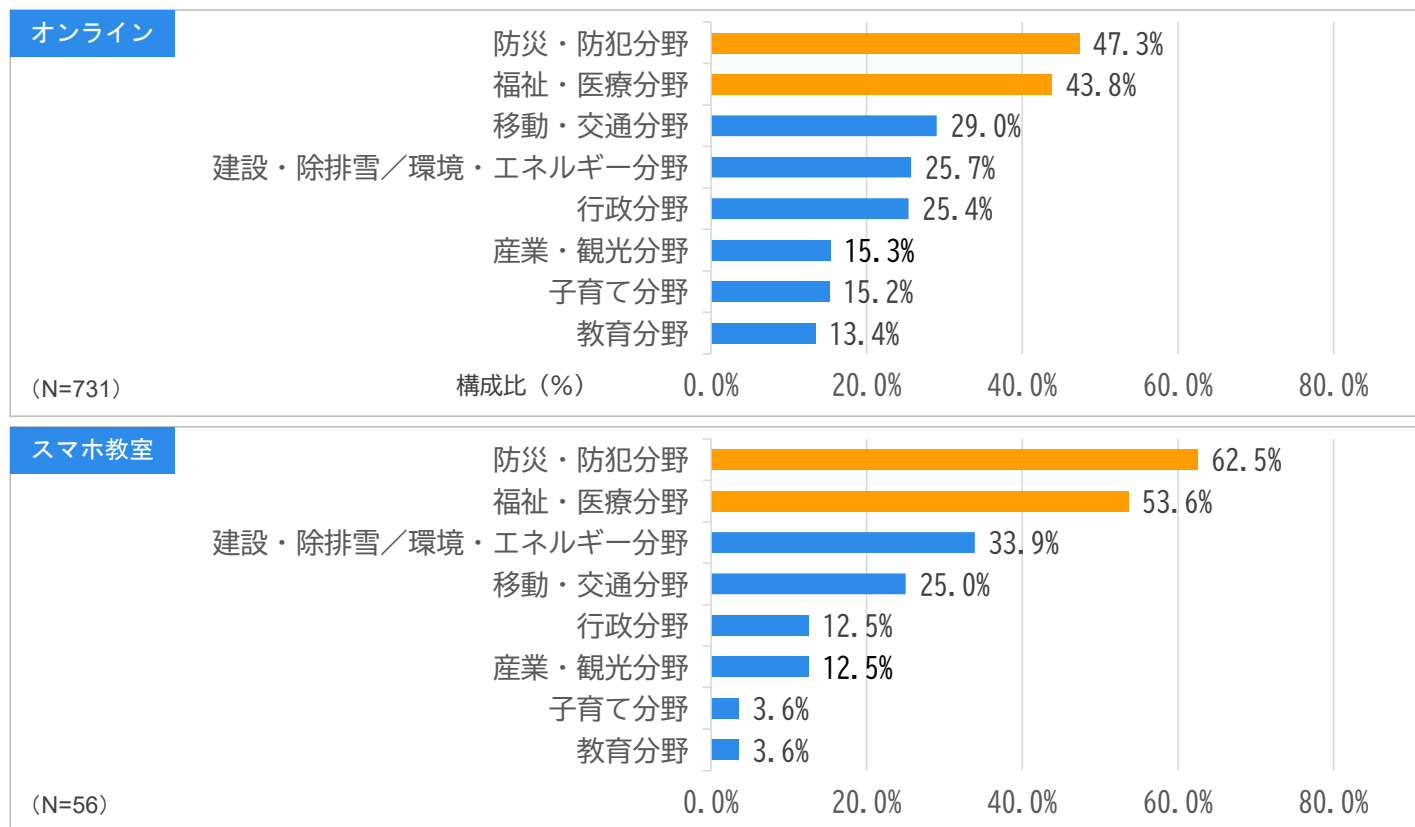
- ICTを活用した行政サービスに対する不安については、オンライン回答者で「とても不安を感じる」「やや不安を感じる」と答えた方が、「個人情報の漏洩」で3分の2以上になるなど、個人情報の取り扱いについて不安を感じています。また、「デジタルを使える人とそうでない人の格差が生まれる」でも48.5%の方が不安を感じていると回答しています。
- スマホ教室参加者では、「とても不安を感じる」「やや不安を感じる」と答えた割合が、「個人情報の漏洩」、「デジタルを使える人とそうでない人の格差が生まれる」の項目でオンライン回答者よりも高くなりました。
- 以上のことから、ICT活用に際しては、個人情報の取り扱いやデジタル格差に十分な配慮が必要と言えます。



12 ICTに対する市民意識とICTを取り巻く状況の変化

ICTに対する市民意識 – ICTの活用を期待する分野 –

- ICTの活用を期待する分野については（3つまで複数回答）、「防災・防犯分野」「福祉・医療分野」と回答した方が、オンライン回答者、スマホ教室参加者ともに相対的に多い傾向となりました。
- ICT活用は、あらゆる分野で重要となりますが、特に住民ニーズの高い防災・防犯分野、福祉・医療分野においては、より積極的に活用を進めていくことが必要と考えられます。

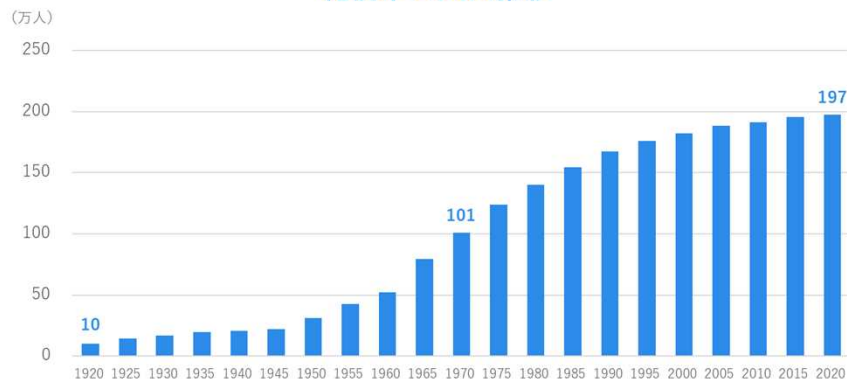


13 ICTに対する市民意識とICTを取り巻く状況の変化

ICTを取り巻く状況の変化 -札幌市の人口①-

札幌市の人口は、「自然減少」を上回る「社会増加」が続いたことで人口が増加してきたところですが、令和3年(2021年)には住民基本台帳に基づく人口が戦後初めて減少に転じています。

札幌市の人口推移



札幌市の人口／令和2年国勢調査結果報告書
<https://www.city.sapporo.jp/toukei/tokusyu/r2kokutyo-houkokusyo.html>

札幌市における自然増加数及び社会増加数の推移



札幌市の人口動態（住民基本台帳による）／内容（日本人住民のみ）
<https://www.city.sapporo.jp/toukei/tokusyu/jinkodotai.html>

14 ICTに対する市民意識とICTを取り巻く状況の変化

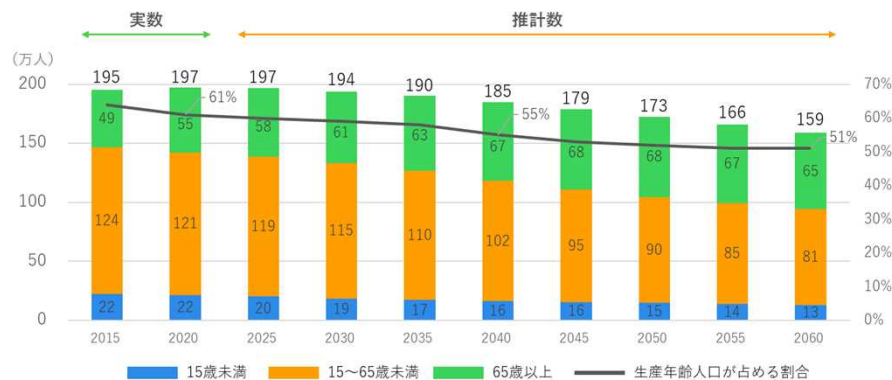
ICTを取り巻く状況の変化 -札幌市の人口②-

人口の将来見通しは、令和2年(2020年)の197万人から令和42年(2060年)までに38万人減少し、生産年齢人口(15歳～64歳)は、令和2年(2020年)の121万人から令和42年(2060年)までに40万人減少する見込みです。

また、札幌市の転入超過数については、若年層の道外流出に歯止めがかかっていない状況です。

札幌市が持続的に発展していくためには、人口構成の変化や生産年齢人口の減少が見込まれている状況に対応するため、行政や経済活動の生産性を大幅に向上させることが必要です。

札幌市における人口の将来見通し



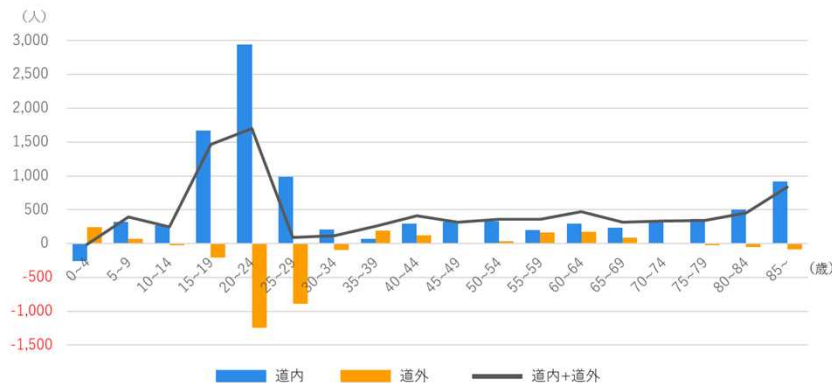
札幌市の人口／令和2年国勢調査結果報告書

<https://www.city.sapporo.jp/toukei/tokusyuu/r2kokutyo-houkokusyo.html>

札幌市の将来推計人口（令和4年推計）

<https://www.city.sapporo.jp/toukei/jinko/shourai-suikei.html>

年齢階層別の札幌市への転入超過数（2022年中）



札幌市の人口動態（住民基本台帳による）／内容（日本人住民のみ）

<https://www.city.sapporo.jp/toukei/tokusyuu/jinkodotai.html>

15 ICTに対する市民意識とICTを取り巻く状況の変化

ICTを取り巻く状況の変化 -その他-

準公共分野においてもICT活用の遅れが指摘されており、これらの分野におけるスマートシティの推進が必要となっています。生成AIがICT活用のあり方を変化させる可能性があり、自治体における活用検討が進んでいる点を踏まえ、ICT活用を検討していく必要があります。GXの推進や次世代半導体製造拠点の整備などの動きも注視していく必要があります。

準公共分野におけるICT活用の推進

健康・医療・介護／こども／モビリティ分野等の官民の生産性向上

- 官民の間やサービス主体間での分野を超えたデータ利活用の推進
- 国民一人ひとりのニーズやライフスタイルに合ったサービスが提供される豊かで、安全・安心が確保された社会の実現

生成AIの登場

大規模言語モデル等を用いたAI技術・サービスの普及

- 大規模言語モデル(LLM)を利用したOpenAI社による「ChatGPT」の登場(2022年12月)
- 自然言語によるコンテンツ創造等の利用が急速に拡大
- 世界的に大きな経済価値を創出する可能性
- 我が国の動き: LLM開発支援/AI導入支援/AIリテラシー教育/AI利用指針

グリーントランスフォーメーションの推進

GX産業とそれを支える金融機能の強化・集積

- 北海道・札幌「GX金融・資産運用特区」の認定
- 産学官金コンソーシアム「Team Sapporo - Hokkaido」の設立

道内における次世代半導体製造拠点の整備

Rapidus(株)が次世代半導体の製造拠点として千歳市を選定

- 大きな経済効果への期待
- 教育・研究機関や豊富な人材といった札幌市が持つ強みの活用

参考: その他の先端技術

量子コンピュータ／Web3.0／Beyond5G／デジタルツインなど

- 量子コンピュータ: 高い計算処理能力による新たな産業価値の創出
- デジタルツイン: 仮想空間シミュレーションによる現実世界の高度化・効率化
- Web3.0: ブロックチェーン技術による自律分散型社会の実現
- Beyond5G: デジタル社会を下支えする超高速通信インフラ

基本理念とICT利活用の視点

- 市民がICTの利便性を実感できるように「ひと」を中心としたICT活用を進めることが重要であり、これを実現していくためには、行政、企業等がデジタル変革のビジョンを共有し、それぞれの主体がデジタル変革に取り組んでいく必要があります。
- そのため、ICT活用戦略では、行政や企業等が今後10年間のICT・データ利活用に取り組んでいく方向性を示すための「基本理念」を示すとともに、市民（利用者）がデジタルの利便性を実感できるように、行政と企業等が踏まえるべき「ICT利活用の視点」を定めます。

基本理念

誰もが最適なサービスが受けられ、デジタルの利便性を実感できる
「ひと」が中心のデジタル変革の実現

行政・企業等のICT利活用の視点

- | | |
|-------------|---------------|
| ① データ利活用の推進 | ④ クラウド第一原則の推進 |
| ② デジタル人材の育成 | ⑤ オンライン化の推進 |
| ③ 業務改革の推進 | |

ICT利活用の視点

視点① データ利活用の推進

行政の
視点

- アナログ中心のワークスタイルを脱却し、組織の壁を超えたデータ活用を進める。
- オープンデータの取組を推進する。
- データ連携・都市OSの構築に向けた官民協働の体制と仕組みづくりを進める。

企業等
の視点

- 証明書等が必要なサービスをワンストップにするなど利便性向上を図る。
- データ利活用により新たなビジネス等を展開する。

視点② デジタル人材の確保・育成

行政の
視点

- デジタル変革を牽引できる職員の類型と目標を定め、地域の企業、大学、外部の専門機関と連携してデジタル人材の育成・確保に取り組む。
- 情報システムの構築や管理・運用に関する専門人材の育成・配置に取り組む。

企業等
の視点

- 職員のリスクリングやデジタル人材の確保を進める。
- 多様な人材が活躍できる場を作る。

ICT利活用の視点

視点③ 業務改革（BPR：Business Process Re-engineering）の推進

行政の
視点

- 業務プロセスの見直しを前提としてICT活用に取り組む。
- サービス設計12ヶ条に基づき、既存の制度・手法等に捉われず見直しを進める。

企業等
の視点

- 業務の見直しを前提としてICT活用を積極的に推進する。

視点④ クラウド第一原則（クラウド・バイ・デフォルト原則）の推進

行政の
視点

- デジタルサービスの提供や情報システムの構築について、クラウドサービスの利用を第一候補として検討する。
- クラウドサービスを利用する場合は、札幌市情報セキュリティポリシーに基づき、適切なセキュリティ対策が取られているサービスを選定する。

企業等
の視点

- クラウド活用を一層推進し、AI等の先端技術の活用に積極的に取り組む。

ICT利活用の視点

視点⑤ オンライン化の推進

行政の
視点

- 行政サービスは、原則全ての手続き等を対象としてオンライン化を推進する。
- オンライン化により生み出された人的リソースを行政サービスの質の向上に振り向けるなど、「ひと」が中心となるデジタル化を進める。

企業等
の視点

- アナログのサービスだけではなく、デジタルサービスの提供も併せて検討する。

【視点③関係：サービス設計12ヶ条】

第1条	利用者のニーズから出発する
第2条	事実を詳細に把握する
第3条	エンドツーエンドで考える
第4条	全ての関係者に気を配る
第5条	サービスはシンプルにする
第6条	デジタル技術を徹底的に活用する
第7条	利用者の日常生活に溶け込む
第8条	自分で作りすぎない
第9条	オープンにサービスを作る
第10条	何度も繰り返す
第11条	一遍にやらず、一貫してやる
第12条	情報システムではなくサービスを作る

【視点④関係：クラウド利用のメリット】

効率性の向上	・一利用者あたりの費用負担が低い ・導入時間を短縮できる
セキュリティ水準の向上	・強固な情報セキュリティ機能をもつ ・セキュリティの強化を効率的に行える
技術革新への対応力の向上	・最新技術を用いたサービスが提供される
柔軟性の向上	・リソースの追加・変更が容易である ・サービスの組み合わせで機能を実現する
可用性の向上	・仮想化されたサーバの利用により、物理障害によるシステム障害を最小限にする

【視点⑤関係：行政手続きオンライン化の3原則】

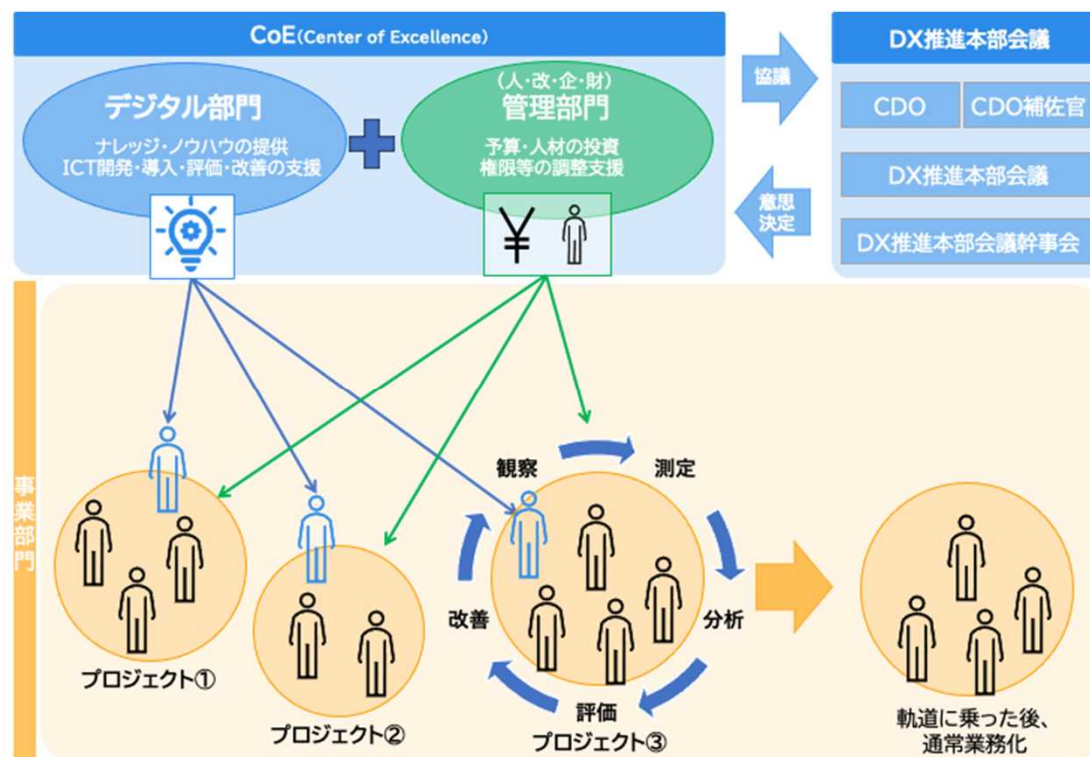
デジタルファースト	原則として、個々の手続・サービスが一貫してデジタルで完結する
ワンスオンリー	一度提出した情報は、二度提出することを不要とする
コネクテッドワンストップ	民間サービスを含め、複数の手続・サービスがどこからでも／一か所で実現する

札幌市の推進体制

札幌市が、限られた予算の中で効果的なICT活用を進めていくためには、全体最適なICT活用を進めるため、行政の情報政策や地域のデジタル変革に対する支援等が「ICT利活用の視点」に沿って推進されるように、行政及び地域のDXを推進する体制を強化します。また、行政の情報政策の評価基準となる「情報政策推進要綱」を見直し、ICT利活用の質を担保していきます。

加えて、情報政策等の意思決定については、CDOを中心とする全庁的な推進体制である「DX推進本部会議」において、戦略的に決定するとともに、重要な情報政策は、組織横断的な活動を行う場としての「デジタルCoE」を効果的に活用し、関係部局が連携しながら推進していきます。

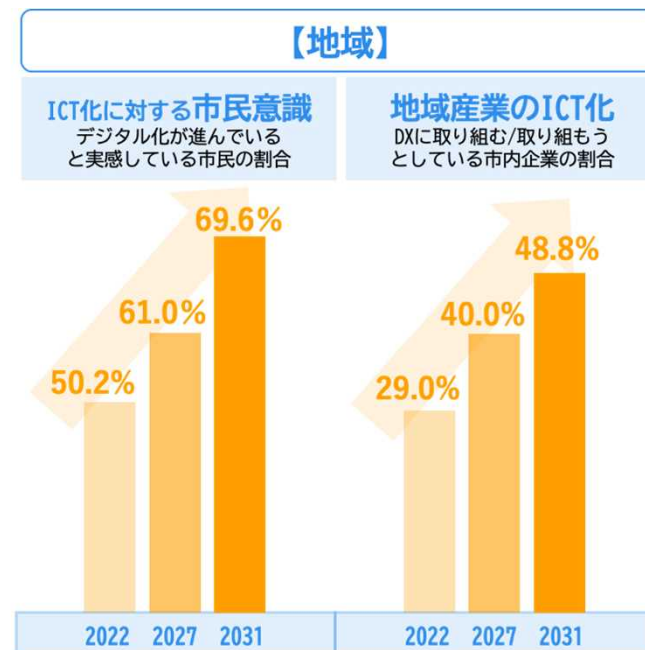
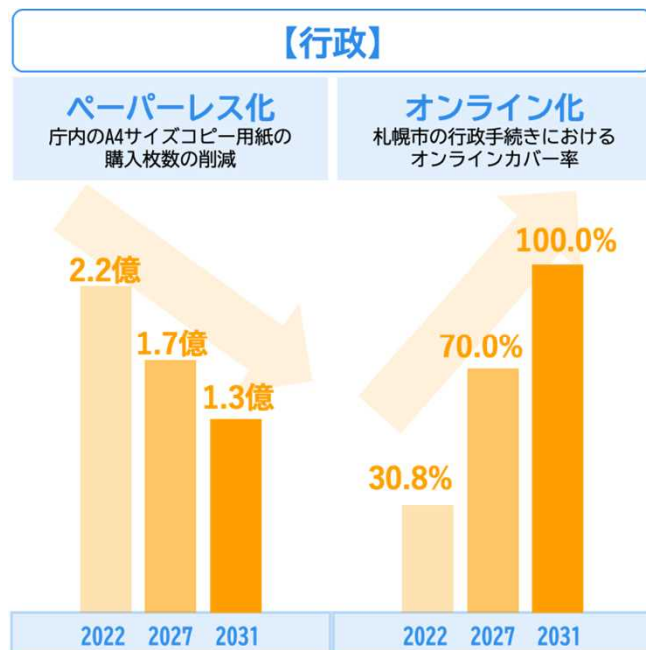
【情報政策の意思決定とCenter of Excellence】



戦略の進捗管理

第2次ICT活用戦略においては、行政及び地域・産業のデジタル化の進捗度を測る4つの目標を設定します。

行政については、クラウドやデータ利活用が進み、アナログを削減（ペーパーレス化）していくこと、また、デジタルサービス（オンライン化）の拡充を進めることを指標とし、地域・産業については、住民向けのデジタルサービスが浸透することによる市民意識の変化と、市内企業のDXに対する姿勢を指標として進捗を管理します。



22 ICT活用施策

ICT活用施策

- 第2次ICT活用戦略では、基本理念の実現に向け、行政と地域を両輪とする「ICT活用施策」を位置付けます。
- ICT活用施策は、行政と地域のデジタル変革を進めるための施策として6つの柱を設けるとともに、これに関連する取組を位置づけて計画的な取組を進めます。
- また、ICT利活用の5つの視点を庁内外に浸透させる効果が高く、行政と地域、それぞれのデジタル変革を牽引する2つのプロジェクトと、行政と地域に関連する様々な取組のデジタル変革を促進するプロジェクトを設定し、3つのリーディングプロジェクトとして強力に推進していきます。

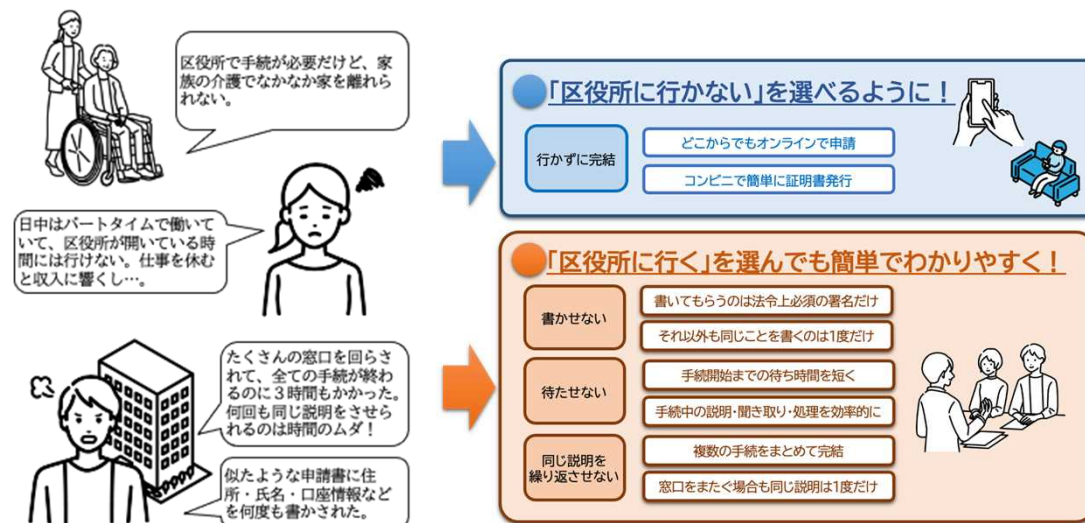


リーディングプロジェクト① 行政のデジタル変革を牽引する区役所窓口等のDX

- 一人ひとりのニーズに合ったサービスを提供するため、「区役所に行かない」を選べる、また、「区役所に行く」場合も簡単で分かりやすい窓口となるようにDXを進めます。
- 「区役所に行かない」を選択できるように、各証明書の提出先となる民間企業と連携し、コンビニ交付の利用者の増加を図るほか、マイナンバーカード等を活用し、市外転出に関連する手続きを一括でオンラインにより完結できるサービスを実装し、その他の手続き等についても、オンライン化の推進を加速します。
- 行政手続等を規定する条例等におけるアナログ規制の撤廃に向けた条例の制定も目指します。
- 市民が「区役所に行く」ことを選択した場合も、簡単で分かりやすく手続ができるように、窓口では「書かない」「待たせない」「同じ説明を繰り返させない」ように業務改革とICT活用を推進するとともに、住所変更に伴う複数の手続をまとめて受付する新たな窓口のスタイルを実現します。

将来の目指す姿

一人ひとりがニーズに合ったサービスを選ぶことができる



リーディングプロジェクト② 地域のデジタル変革を牽引するスマートシティの発展

- ❑ 札幌市のスマートシティの取組を発展していくためには、異なるシステムやデータの共有、連携を可能とし、データを効率的に流通させ、新しいサービスや機能を容易に追加・更新できる「都市OS」と呼ばれる情報流通基盤・ソフトウェア群を活用しながら、行政、企業、大学、市民など様々なステークホルダーが協力して具体的なサービスの実装と改善に継続的に取り組んでいくことが必要です。
- ❑ 札幌市では、ICT等の新技術や官民の各種データの有効活用により、都市や地域の諸課題の解決や新たな価値を創出することを通じ、人々の生活の質を向上していくため、こうした民間企業の動きと積極的に連携し、「都市OS」の仕様の決定を検討する新たな官民連携の体制を構築するとともに、民間企業等との対話を重ね、官民の役割分担を整理した上で、効率的且つ実際に使われる（使える）「都市OS」の構築・運営を目指していきます。

リーディングプロジェクト③ 行政・地域のデジタル変革を進めるデジタルワーク環境の整備

- ❑ 地方公共団体は、これまでインターネットを十分に活用できない独自のネットワークの上で業務を行ってきましたが、新型コロナウイルス感染症への対応を経験したことにより、インターネットを活用し、テレワークや行政手続きのオンライン化を推進するとともに、業務効率化や住民サービスの利便性向上などを進める必要性が高まりました。
- ❑ この状況に対応するため、最新・最先端のセキュリティ対策に対応した札幌市の新たなデジタル環境である「NEWSネット（New Work Styleネットワーク）」の整備を進めます。
- ❑ 新たなデジタル環境では、行政のデジタル変革を実現するため、インターネット上での業務システムの運用や業務改革の推進、さらには、簡易な情報システムの内製化による効率化を進め、持続可能かつ質の高い行政サービスを提供していきます。
- ❑ 加えて、地域のデジタル変革の実現するため、住民が日常的に使用するスマートフォンやインターネット経由でサービスを受けられるようにするとともに、クラウドサービス等の積極的な活用により、柔軟かつ迅速にデジタルサービスを提供していきます。